

# 「アジア人財資金構想」について



平成19年5月  
経済産業省

# 1. 「アジア人財資金構想」の背景 - 人口減少下における人材獲得の重要性

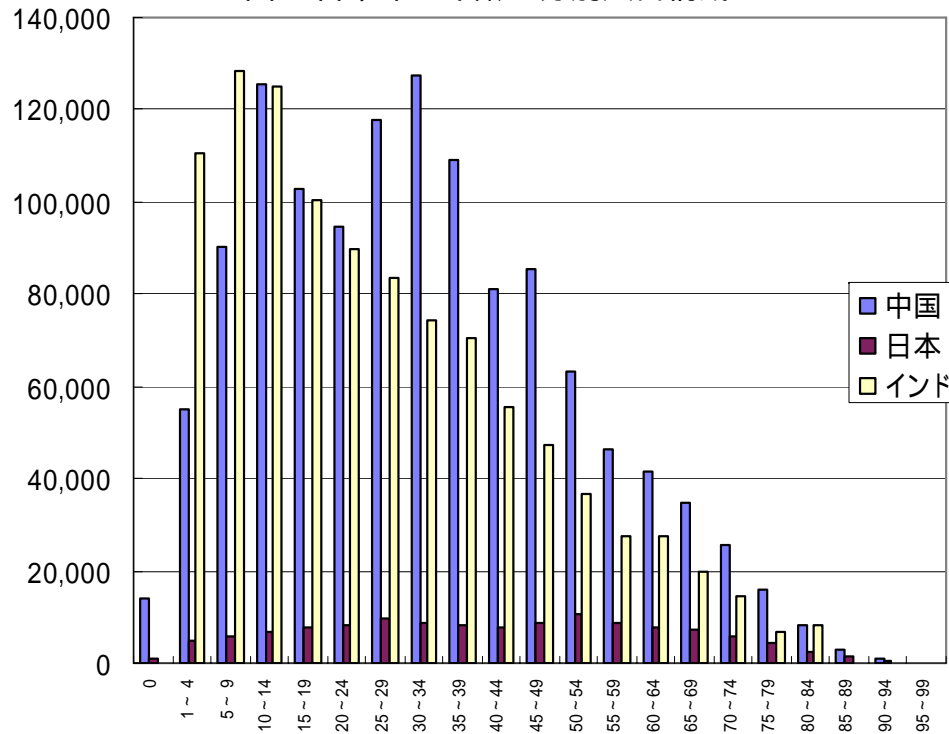
我が国は人口減少社会に突入。

持続的な成長の実現には、イノベーションの創出、アジア等との一層の経済連携が必要。

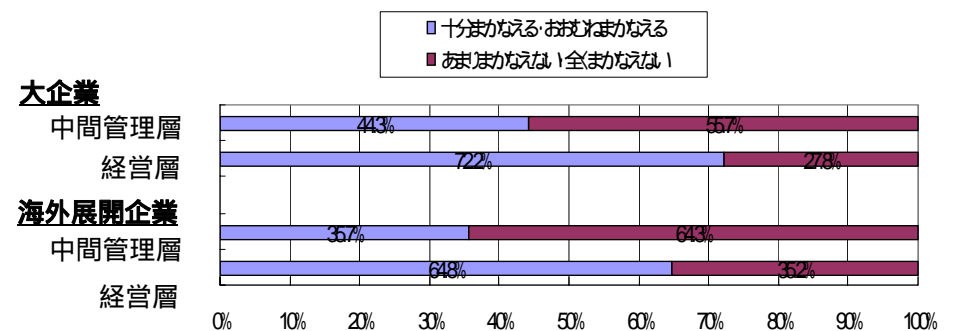
他方、アジアには豊富な人的資源。日本企業にも、人材の不足感。

➡ イノベーションの源泉となる創造性・多様性をもたらす優秀な外国人をアジアから我が国に受け入れていくことが重要。

< 図1：日中印の年齢区分別人口構成 >



< 図2：人材が日本人だけでまかなえるか(企業アンケート) >



大企業は、従業員規模1000人以上の企業

海外展開企業は、海外売上比率30%以上の企業

出所：平成18年度経済産業省委託調査

# 1. 「アジア人財資金構想」の背景 - 日本企業に就職する留学生数の不足

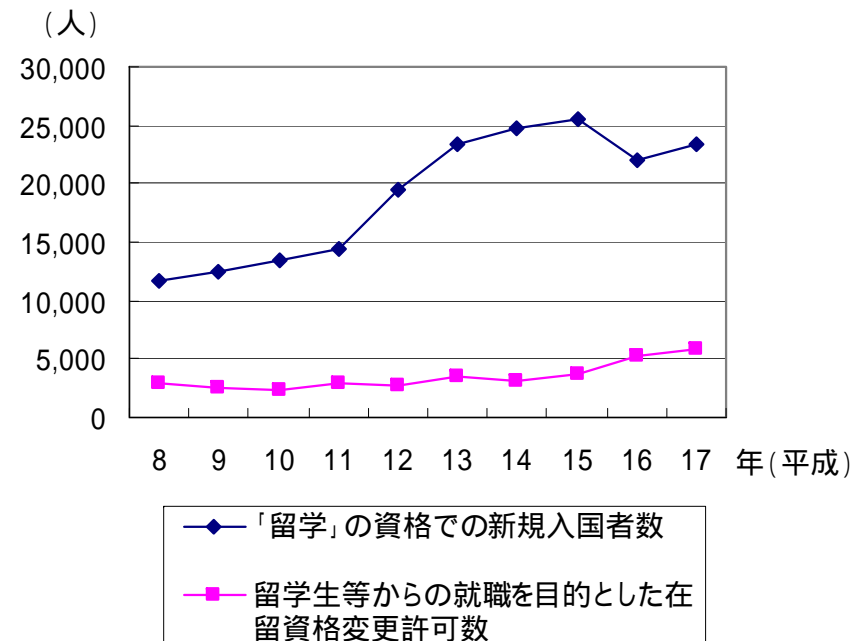
我が国の大学に在籍している留学生は他の主要先進国と比べて少ない。  
また、日本で就職する者は少なく、我が国に入国する留学生の5分の1程度。

< 図3 : 高等教育機関在学者数に占める留学生の割合 (各国比較) >

イギリス	18.1%	フランス	7.6%
オーストラリア	14.8%	アメリカ	6.6%
ドイツ	11.6%	日本	2.6%

出典: 中央教育審議会答申「新たな留学生政策の展開について」2003

< 図4 : 我が国への留学生の内、就職を目的とした在留資格変更許可数 >

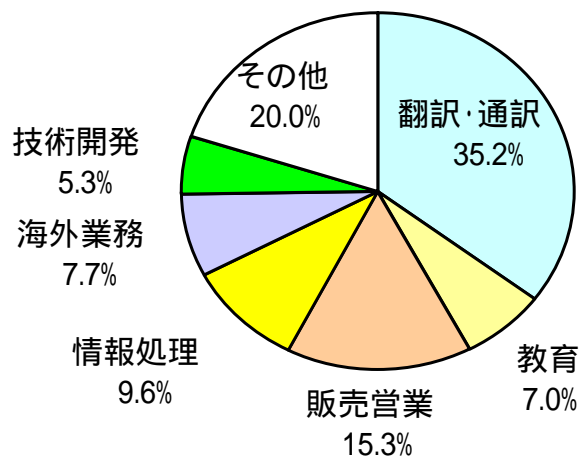


出所: 法務省入国管理局統計を基に経済産業省作成

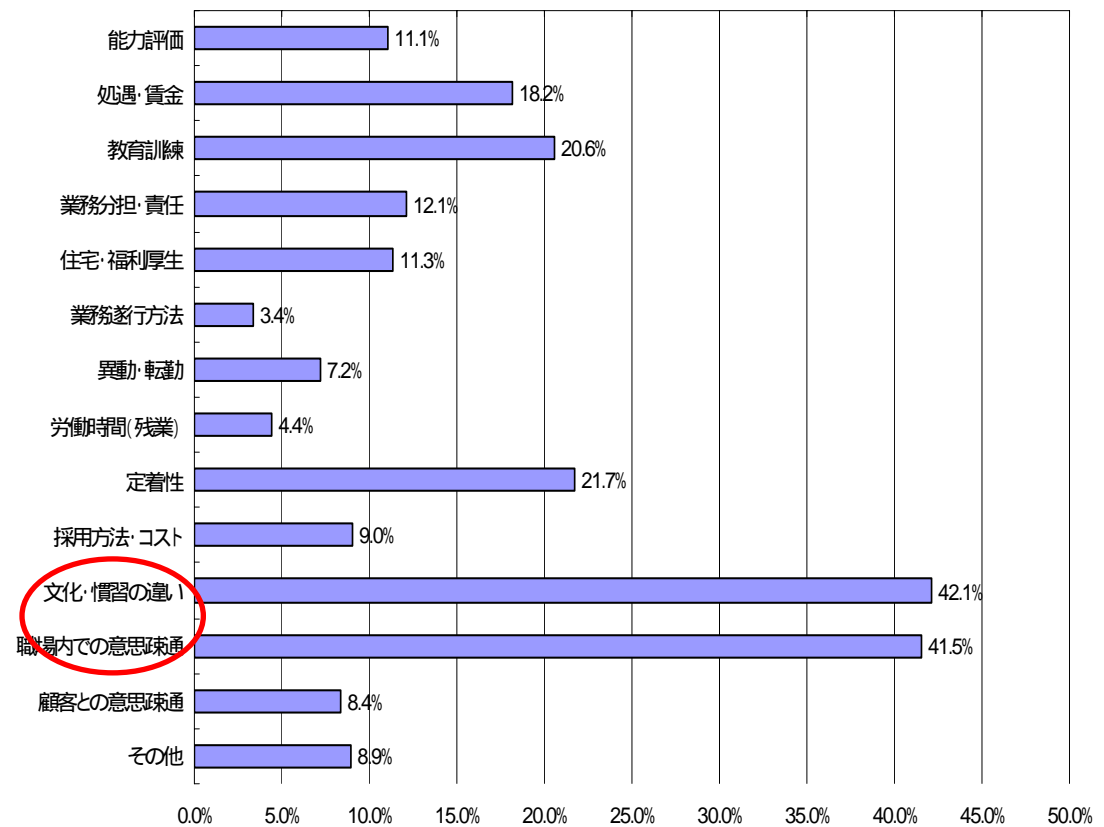
# 1. 「アジア人財資金構想」の背景 - 留学生の就職における課題

就職した留学生の3分の1以上は通訳・翻訳等に従事。専門分野を活かせていない。  
 企業は留学生採用に関し、文化・慣習の違いや、職場内での意思疎通等を課題と認識。

< 図5 : 企業に就職した留学生の主な業務 >



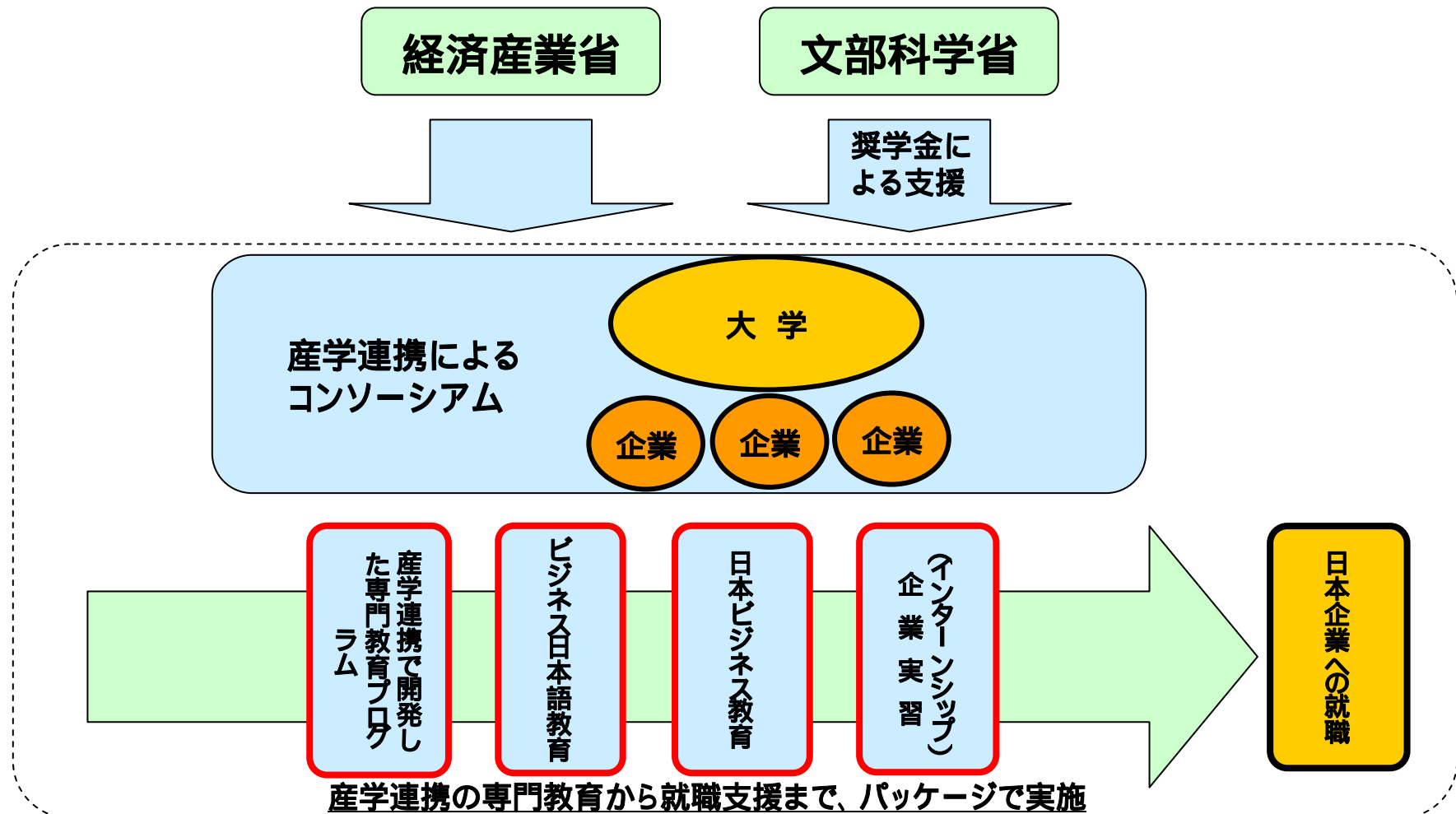
< 図6 : 企業からみた外国人採用活用上の課題 >



## 2. 「アジア人財資金構想」の概要

文部科学省と連携し、「アジア人財資金構想」を実施する。

産学が連携してコンソーシアムを形成し、企業ニーズを踏まえた、専門教育、日本語研修、インターンシップ等の就職支援をパッケージで行う。



## (参考) 「アジア人財資金構想」において想定される事業例

### 例:環境工学

中国や、アジアの新興国において、大気・水質・廃棄物汚染などの環境問題が深刻化している。そのため、環境技術の開発や、先進的な技術をそれらの国に移転するビジネスが注目を集めている。 [アジア人財資金構想の活用](#)

環境に関する技術に限らず、環境社会学や環境経済学など、環境関係の幅広い知識を身に付け、かつ、現地と日本本社間の調整を行い、橋渡し役として活躍出来る人材が必要。アジア人財資金構想において、日本企業・大学から高度で実践的なトレーニングを提供し、企業ニーズに合った人材を育成する。

### 例:知的財産

中国を中心に、海外の企業が技術流出、模倣品等の被害を受けている。そのため、現地において事業を拡大するために、現地の情報にも精通した者による、知的財産対策が重要になっている。 [アジア人財資金構想の活用](#)

技術についての専門的な知識に加え、国際的な知的財産権に関する知識や、海外の現地の知的財産の事情に精通した人材のニーズが高まっており、アジア人財資金構想により、企業が最新の事例等の提供をしつつ、国際的な知的財産紛争で活躍できる人材を育成する。